



事務連絡
平成30年6月20日

都道府県消費者行政担当課長 殿
政令指定都市消費者行政担当課長 殿

消費者庁 消費者教育・地方協力課長
尾原 知 明

消費者教育教材「社会への扉」の徳島県における活用事例集の公表について（事務連絡）

日頃より消費者教育の推進に当たり御高配を賜りまして、誠にありがとうございます。

先般、平成30年3月20日付消教地第164号をもって依頼しましたとおり、国では、「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」を決定し、これに基づき、本年度からの集中強化期間における取組を進めております。貴職におかれましては、教育委員会等との一層緊密な連携・情報共有と、全国の学校での消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業の実施に向け、御協力賜りまして、誠にありがとうございます。

消費者庁では、アクションプログラムに基づき、全ての都道府県の全高校で「社会への扉」を活用した授業が実施されることを目指し、全国への働き掛けを進めているところです。これに先駆けて、消費者行政新未来創造オフィスを置いている徳島県では、既に、平成29年度中に県内の全高等学校等（56校）で約6900人を対象として「社会への扉」を活用した授業を実施しました。

この取組を踏まえ、この度、授業参観を行った20校の授業について、徳島県とともに活用事例集として取りまとめ、本日公表いたしましたのでお知らせいたします。

成年年齢を引き下げることを内容とする民法の一部を改正する法律が成立し、学校教育現場での実践的な消費者教育の推進は喫緊の課題であるところ、これを実現するためには、教員による適切な指導が大変重要です。

徳島県内の高等学校等の先生方が、試行錯誤や工夫の上で実施して下さった授業例を広く紹介するこの事例集を積極的に周知・活用いただきまして、全国の教員を始めとする指導者の方々の参考となり、ひいては、実践的な消費者教育の推進の一助となるよう、引き続きの御尽力をお願い申し上げます。

今後とも消費者教育の一層の推進に向け、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げます。

（参考）

消費者教育教材「社会への扉」の徳島県における活用事例集は消費者庁ウェブサイト（下記URL）にて御覧いただけます。

消費者庁ホーム > 消費者行政新未来創造オフィス > プロジェクトについて > 若年者
向け消費者教育の取組について

http://www.caa.go.jp/future/project/project_003/





【本件問合せ先】

(アクションプログラムに基づく全国展開について)

〒100-8958 東京都千代田区霞が関3-1-1

消費者庁 消費者教育・地方協力課 消費者教育推進室

TEL 03-3507-9149(直通) FAX 03-3507-9259

担当:山田、吉井、久保

E-mail g.syohisvakyoku@caa.go.jp

(徳島県内での取組(新未来創造プロジェクト)、事例集の内容等について)

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地 10 階

消費者庁 消費者行政新未来創造オフィス

TEL 088-600-0014(直通) FAX 088-622-6171

088-600-0015(直通)

088-600-0011(直通)

担当:小熊、市川、奥田

E-mail yusuke.ichikawa@caa.go.jp

minako.okuda@caa.go.jp

tomoko.oguma@caa.go.jp